

国提出用

請願事項

1. 新型コロナウイルス感染から子どもたちのいのちと健康を守るとともに、学ぶ権利を保障するため、教育条件整備に全力をあげてください。
2. 教育予算をOECD諸国並みに計画的に増やし、ゆきとどいた教育条件整備をすすめてください。
3. 国の責任で小・中学校、高等学校の35人以下学級を一刻も早く実現し、「20人以下学級」を展望した少人数学級をすすめてください。また、幼稚園や特別支援学級・学校の学級編制標準の引き下げをすすめてください。
4. 義務・高校標準法を改正し抜本的な教職員定数改善をすすめてください。
5. 教育費の保護者負担を軽減するとともに教育無償化をすすめてください。
 - (1) 高校・大学等の学費無償化と高校生・大学生等への給付奨学金制度の拡充をすすめてください。
 - (2) 私学助成国庫補助の増額と就学支援金拡充で学費の公私間格差をなくしてください。
6. 公立・私立ともに豊かな環境のもとで学べるよう、教育条件や施設の改善をすすめてください。
 - (1) 特別支援学校にだけない「設置基準」を策定し、学校の新設・増設をすすめてください。
 - (2) 学校の耐震化をすすめるとともに、洋式トイレや教室のエアコンの普及をすすめてください。
6. 東日本大震災などの地震や自然災害、福島原発事故の被害を受けた子どもを守り、学校と地域の要望を反映した復旧・復興をすすめてください。

記入上のお願い：

※名前（姓）や住所を「」や「同上」のように省略せず、住所は番地まで記入して下さい。

※上記個人情報は、国会へ提出する以外に使用しません。

氏名（フルネームで）	住 所（番地まで省略せずにお書きください）
	北海道

北海道提出用

1. 新型コロナウイルスの感染を防止し、安全・安心な学校をめざすための教育条件整備をすすめてください。
 - (1) 子どもたちが安心して学校に通えるよう、20人以下の授業を可能とする教職員増や施設設備などの条件整備を早急にすすめてください。
 - (2) 20人以下学級が可能となるよう、国に必要な条件整備を要求してください。
2. 小中学校の少人数学級をただちに実現し、道立高校へも導入してください。
3. 「学校統廃合」は、保護者・地域・住民の声を十分に受け止め、機械的に行わないようしてください。
4. すべての子どもがお金の心配なく学べるよう、教材費・給食費・授業料などの教育費無償化をすすめてください。
5. 教職員の超過勤務や多忙はますます深刻化し、授業の準備や子どもと向き合う時間が確保されていません。ゆとりある教育環境をつくり、教職員の業務負担を軽減するため、教職員を増員してください。
6. 特別支援学校の過大・過密を解消し、障害のあるすべての子どもにゆきとどいた支援ができるよう、教職員配置や施設・設備の改善を行ってください。

記入上のお願い

※名前（姓）や住所を「」や「同上」のように省略せず、住所は番地まで記入して下さい。

※上記個人情報は、国会へ提出する以外に使用しません。

氏名（フルネームで）	住 所（番地まで省略せずにお書きください）
	北海道

2020年度

北海道の子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願

北海道議会議長 様

2020年 月 日

「ゆきとどいた教育をすすめる北海道連絡会」は、子どもたちにゆきとどいた教育を保障してほしいという保護者・教職員・道民の願いに応え、30年以上にわたり請願運動を続けてきました。

さて、北海道においても新型コロナウイルスの感染防止のため 2月末から長期にわたり臨時休校が行われ、児童・生徒にとってかつてない不安やストレスがありました。当初は、感染防止のための分散登校、20人以下の授業が行われましたが、すぐ40人学級での通常授業に戻り、大きな不安を抱えての学校再開になっています。40人学級では、感染防止のための身体的距離の確保が不可能です。今後も20人以下の少人数授業が可能となるよう、教員の増員等条件整備が求められています。また、教職員の超過勤務解消のためにも、教職員定数の改善を国に強く働きかけてください。

国は小学校1・2年生までの35人以下学級を実施していますが、その後、少人数学級は凍結されたままになっています。本来、国の責任で少人数学級を実施すべきところですが、全国の多くの自治体が独自の努力で少人数学級を実施しています。北海道は今年から小学校3年生の一部で35人学級を実施しましたが、更なる少人数学級拡大を求めます。

「北海道連絡会」は、多くの保護者・道民教育条件整備を求める運動を積み重ね、市町村とも懇談を重ねてきました。道内の市町村は、独自に教職員の加配や特別支援教育支援員、学習支援員の配置、教材、給食費、検定受験料、入学準備金等の補助、奨学金制度の創設など、教育条件整備を積極的にすすめてきました。子どもたちが、経済的な心配をすることなく、ゆきとどいた教育を受けられるようにするために、北海道の教育予算を増額し、教育条件の整備をすすめることが求められます。

憲法と子どもの権利条約は、すべての子どもたちに教育を受ける権利を保障しています。子どもたちの笑顔が輝き、学校が友だちや先生と楽しく学び合う場になるよう、北海道に対し以下のことを請願します。



ゆきとどいた教育をすすめる北海道連絡会

«連絡先»

札幌市中央区大通西12丁目 TEL 011-231-0816 北海道高等学校教職員センター内

国の責任による35人学級の前進、教職員定数増、教育無償化、教育条件の改善を!

2020
年度

すべての子どもたちに ゆきとどいた教育を求める全国署名

衆議院議長 様

参議院議長 様

2020年 月 日

<請願趣旨>

新型コロナウイルス感染症の拡大により、全国一律に3月の臨時休校が要請され、4月7日の緊急事態宣言によって、多くの都道府県で臨時休校が5月末まで延長されました。約3カ月にわたる臨時休校が行われた自治体では児童生徒・保護者の不安と混乱が増すばかりで、子どもたちのいのちと健康を守ることと学習権を保障することが大きな課題になりました。そうした中で学校を再開するにあたり、感染拡大防止対策として教室の「密」を避けるための少人数学級・授業、学校規模の縮小などが必要です。そのためには教職員を増やすことが不可欠です。現行の40人学級では子どもたちのいのちと健康を守ることができません。教室に社会的距離を確保するには20人程度で授業できるようにすることが必要です。いま「20人以下学級」を展望した少人数学級の前進がもとめられています。

教育全国署名はこれまで一貫して少人数学級を国に求めてきました。保護者・地域の願いに応えて国が標準を下回る独自の少人数学級を実施する自治体が増え続けいますが、地方財政は苦しく国の加配の範囲でしか独自措置できない自治体は少なくありません。今こそ国が責任をもって少人数学級を実現する時です。

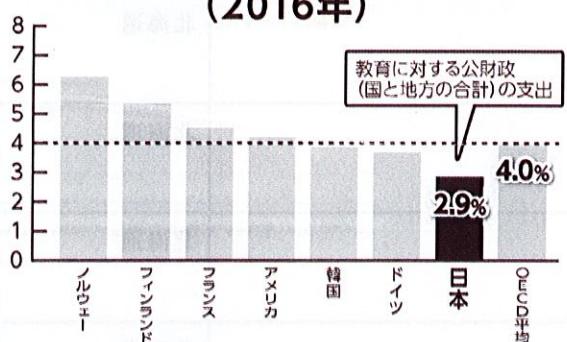
大きな課題である教職員の長時間過密労働解消に向けて、最も必要なことは教職員を増やすことと、少人数学級をすすめることです。そのために、義務・高校標準法を改正し抜本的な教職員定数改善をおこなうことが必要です。同時に、私学の教職員数を増やすよう私立高校等経常費助成補助の大幅増額も必要です。

また、高等学校等就学支援金の所得制限を撤廃し、制度の拡充で公私ともに学費の無償化をすすめ「無償教育の漸進的導入」(国際人権A規約)を具体化することや、正規・専任の教職員を増やすこと、特別支援学校の過大過密を解消すること、学校施設・設備の改善など、子どもたちが安心して学べる教育条件の整備を国の責任で着実に前進させることが必要です。

日本の「公財政教育支出の対GDP比(2016年度)」は2.9%でOECD諸国の中で最低です。OECD諸国平均4.0%まで引き上げれば、小・中・高校の35人以下学級実現だけでなく、一人ひとりにゆきとどいた教育を保障する教育条件整備と、公立・私立ともに就学前から大学まで教育無償化をすすめることができます。

憲法と子どもの権利条約が生きて輝く学校づくりをすすめるために、すべての子どもにゆきとどいた教育を実現する教育条件整備を以下のように請願します。

公財政教育支出の対GDP比 (2016年)



出典:OECD「国表で見る教育」2019年度版

ゆきとどいた教育をすすめる北海道連絡会

«連絡先»

札幌市中央区大通西12丁目 TEL 011-231-0816 北海道高等学校教職員センター内